

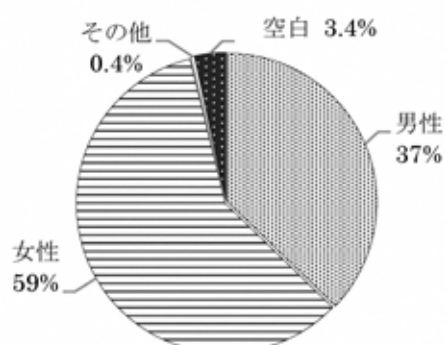
1. 市民意識調査（概要版）

1 調査の概要

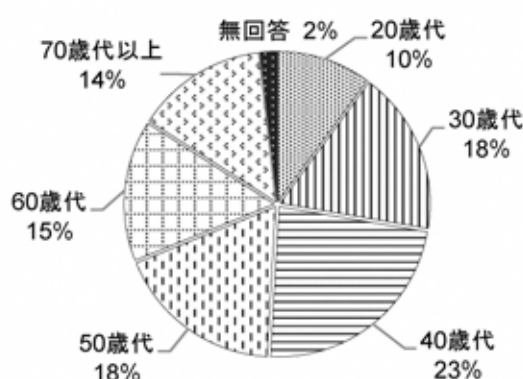
調査概要

調査対象	浦添市から無作為に抽出した満 20 歳以上の男女 2,000 件
抽出方法	浦添市の住民基本台帳から抽出
調査方法	郵送配布／郵送回収及び WEB アンケート回収
調査期間	令和 3 年 6 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日
回収（率）	495 件（24.7%）

回答者の基本属性



カテゴリ	件数	(全体)%
男性	184	37.2
女性	292	59.0
その他	2	0.4
空白	17	3.4
合計	495	100



カテゴリ	件数	(全体)%
20 歳代	50	10.1
30 歳代	87	17.6
40 歳代	115	23.2
50 歳代	89	18.0
60 歳代	75	15.2
70 歳代以上	70	14.1
無回答	9	1.8
合計	495	100

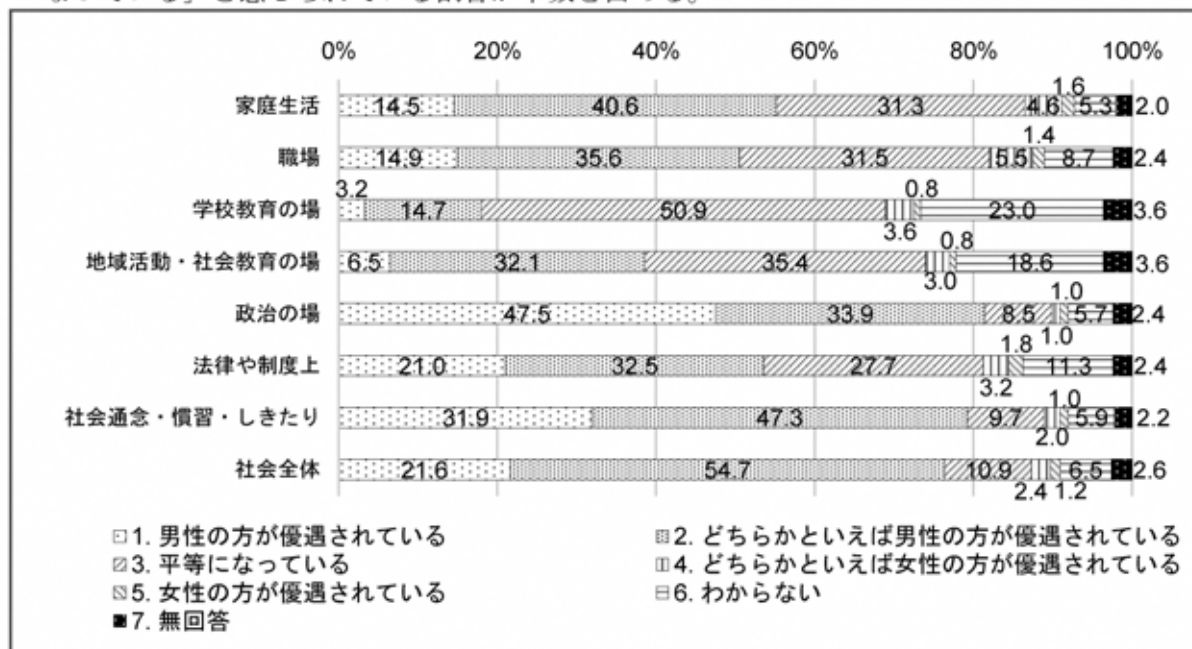
結果の見方

- 表・グラフに付加されている「n」は質問に対する回答者数を表しています。
- 結果数値（%）は、少数第 2 位を四捨五入しており、内訳の合計が 100%にならないことがあります。
- 複数回答の場合、回答者数に対する割合を示しているため、構成比の合計が 100%を超えています。
- 表・グラフの中で、選択肢の文章が長いものについては省略して載せている場合があります。

男女の平等について

男女の平等感について

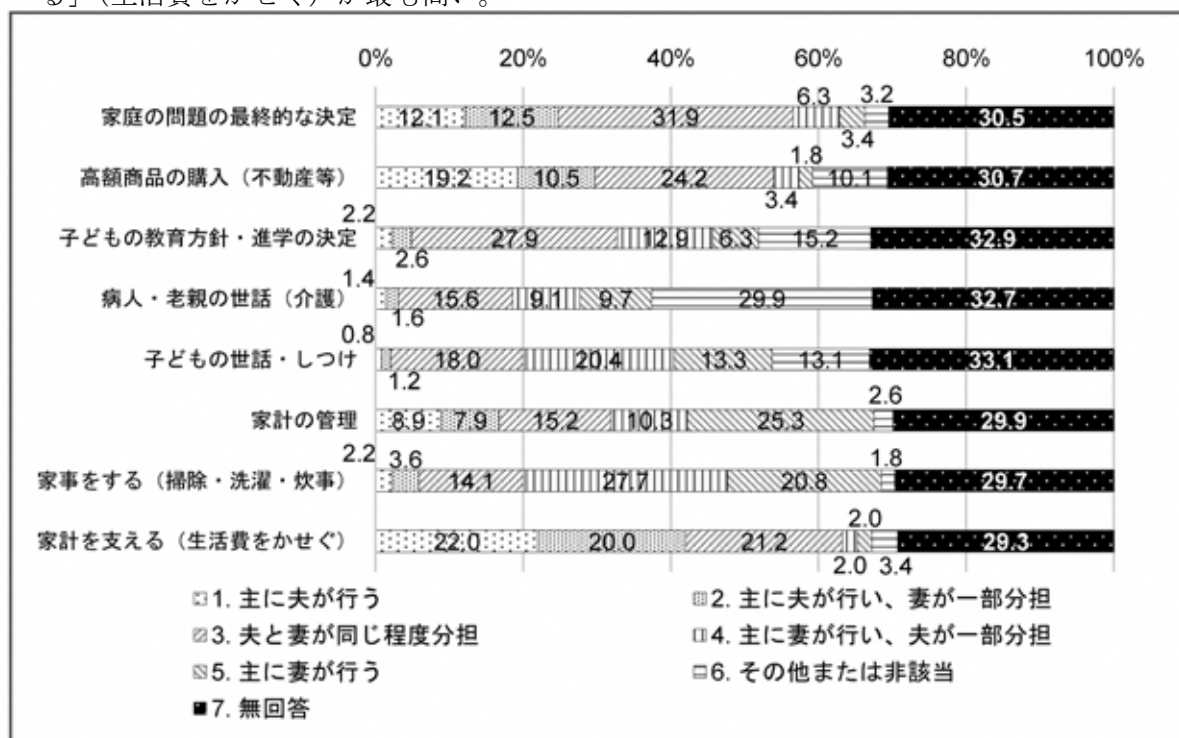
- 様々な場で男性の方が優遇されていると感じられているが、「学校教育の場」では「平等となっている」と感じられている割合が半数を占める。



家庭生活・仕事について

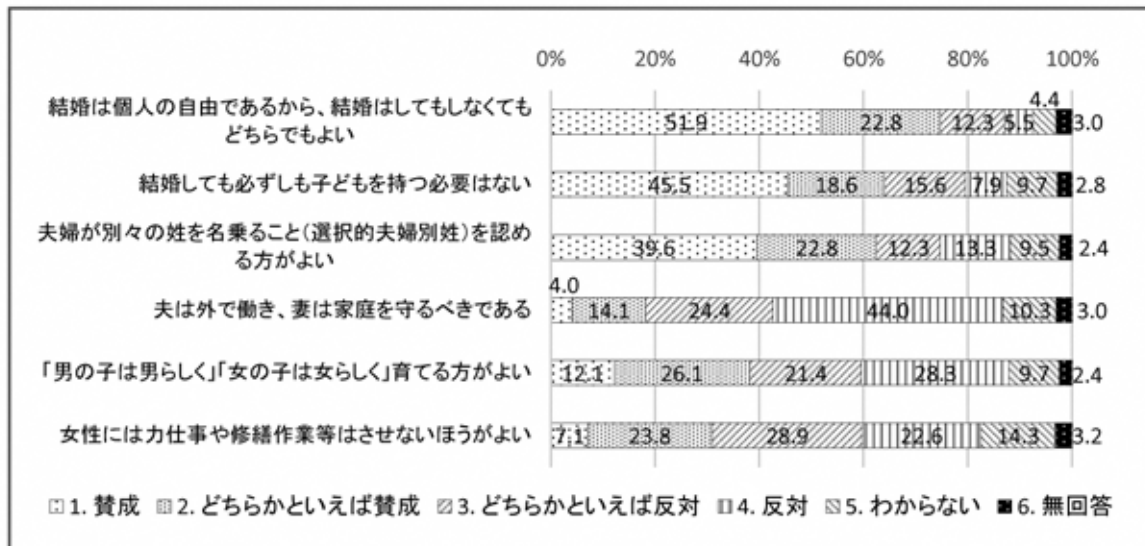
家庭内の役割分担について

- 「主に妻が行う」割合は「家計の管理」が最も高く、「主に夫が行う」割合は「家計を支える」（生活費をかせぐ）が最も高い。



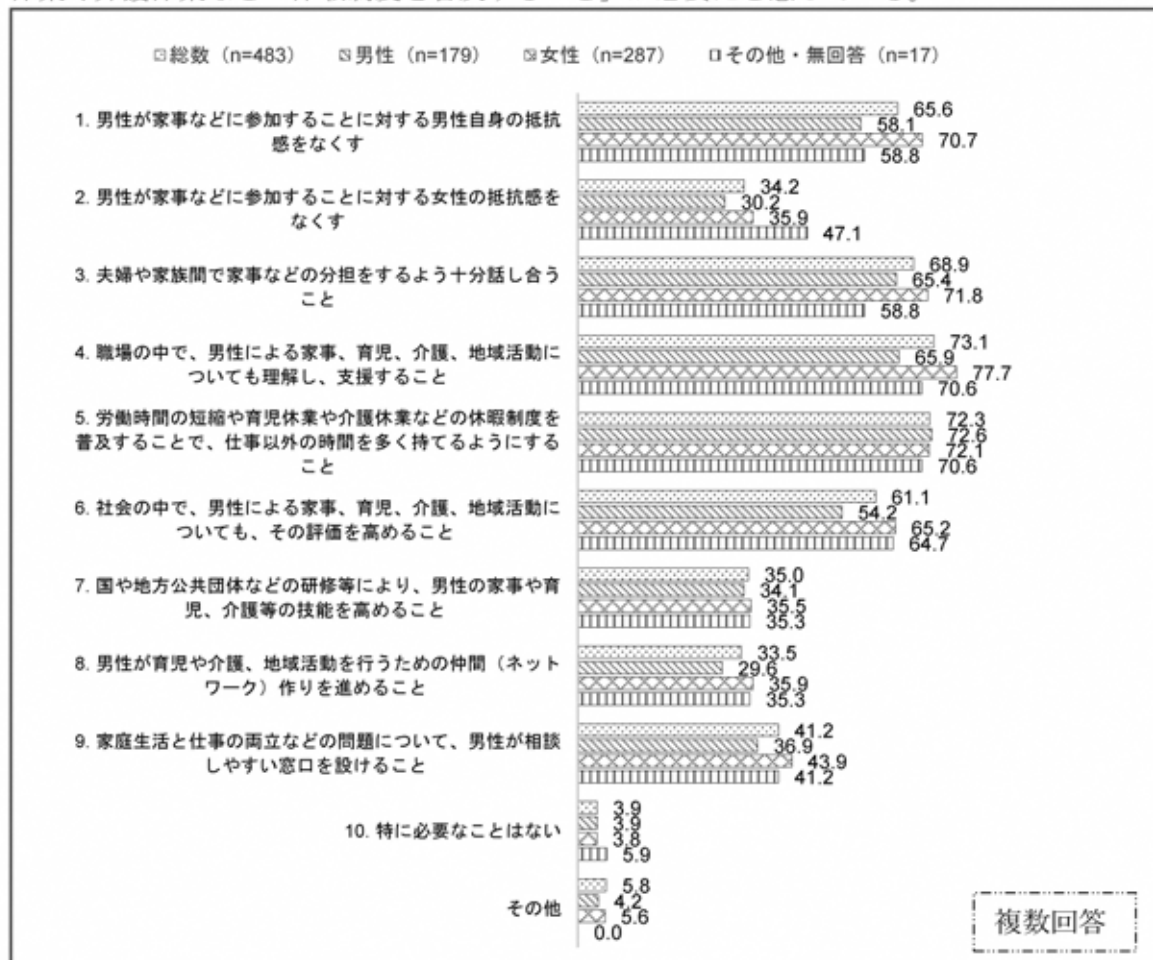
結婚・家庭生活についての考え方

- 半数以上が「結婚は個人の自由であるから、結婚はしてもしなくてもどちらでもよい」に「賛成」であり、45%が「結婚しても必ずしも子供を持つ必要はない」に「賛成」している。また、44%が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に「反対」である。



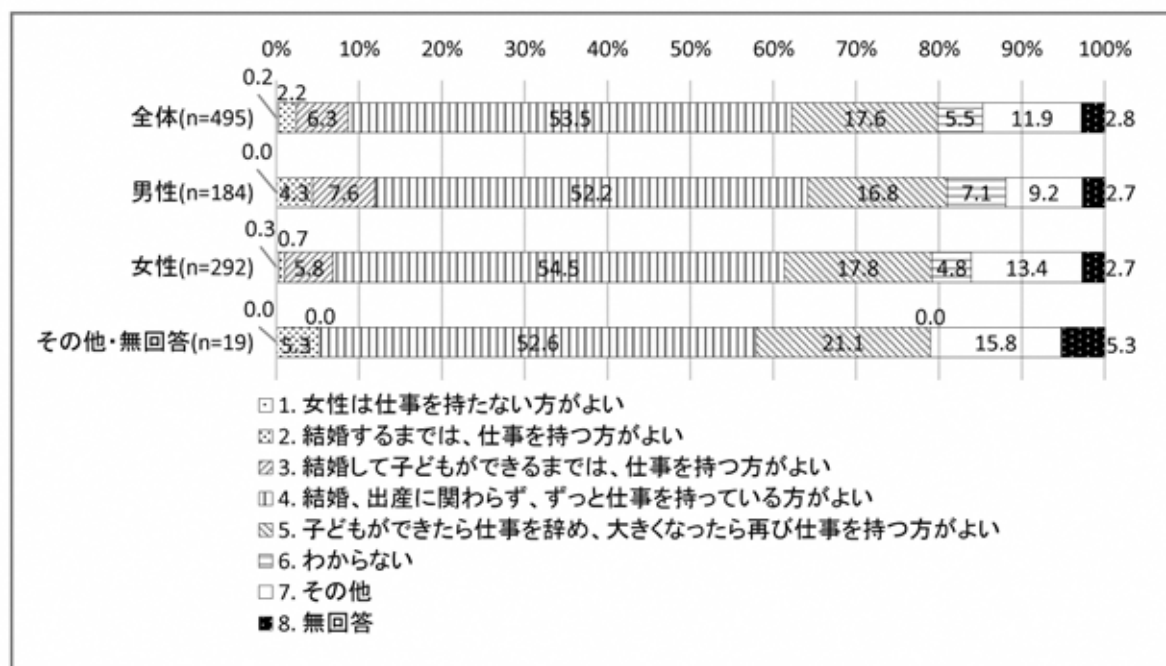
男性が家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこと

- 7割の男性が、家事、育児、介護地域活動に積極的に参加するには「労働時間の短縮や育児休業や介護休業などの休暇制度を普及すること」が必要だと感じている。



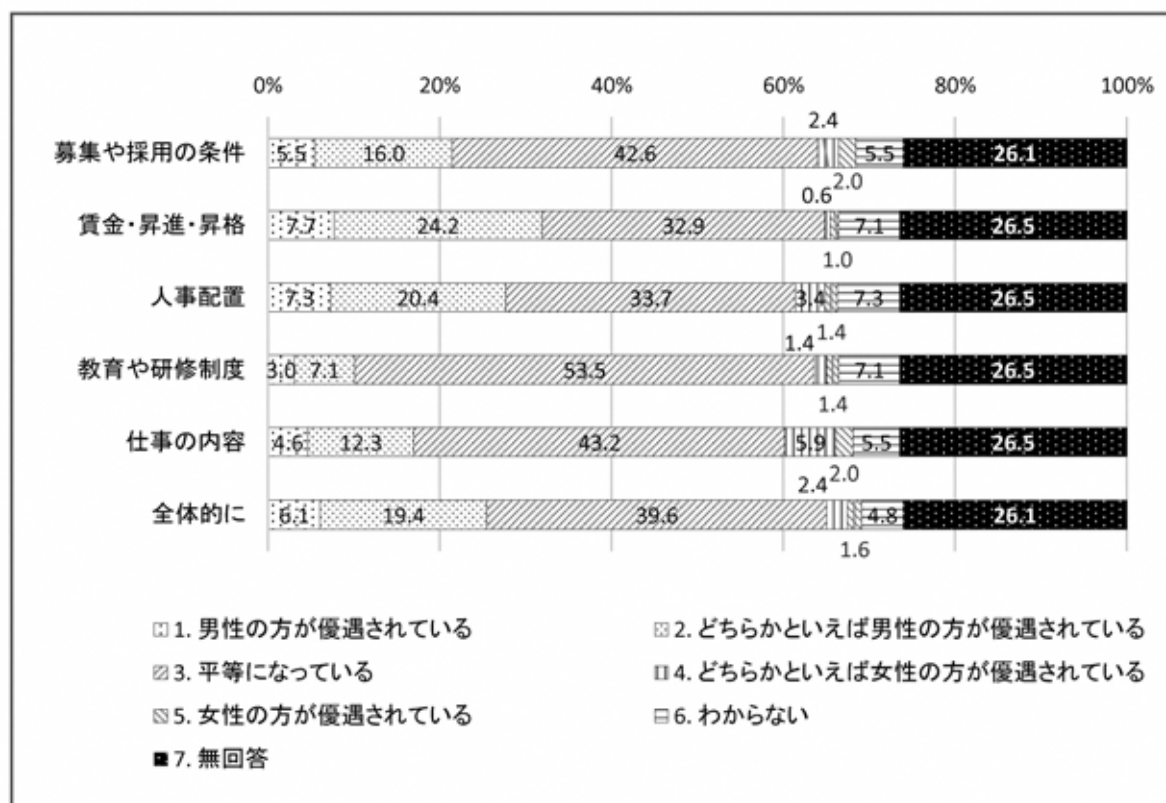
女性の働き方について

半数以上が「結婚、出産に関わらず、ずっと仕事を持っているほうがよい」と感じている。



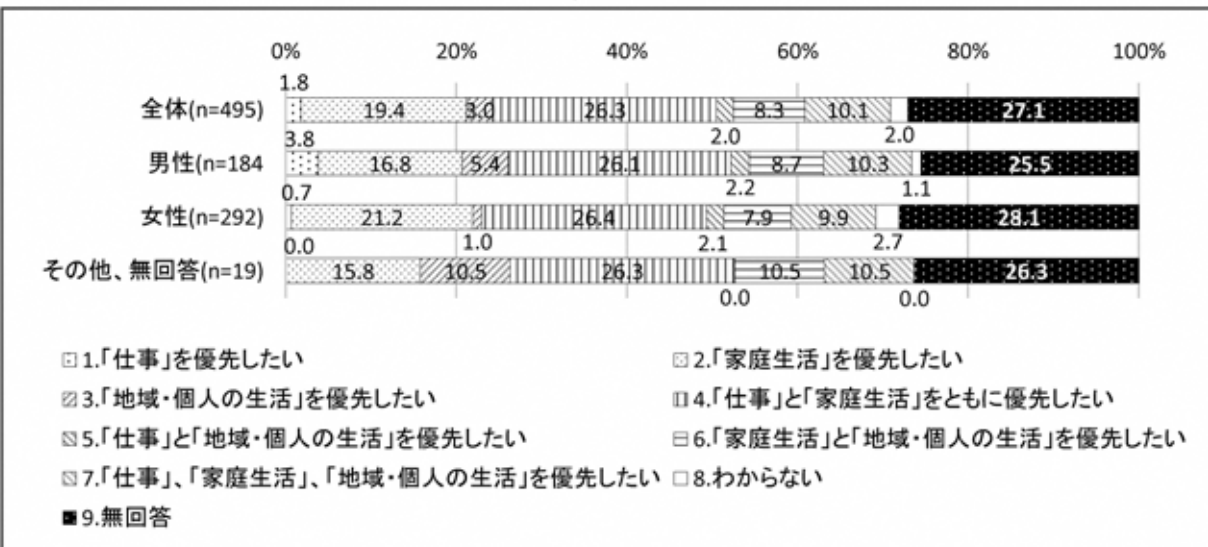
職場における男女の待遇

全体的に「平等になっている」と感じている割合が高いが、「賃金・昇進・昇格」については「男性の方が優遇されている」と感じる割合が他よりもやや高い。



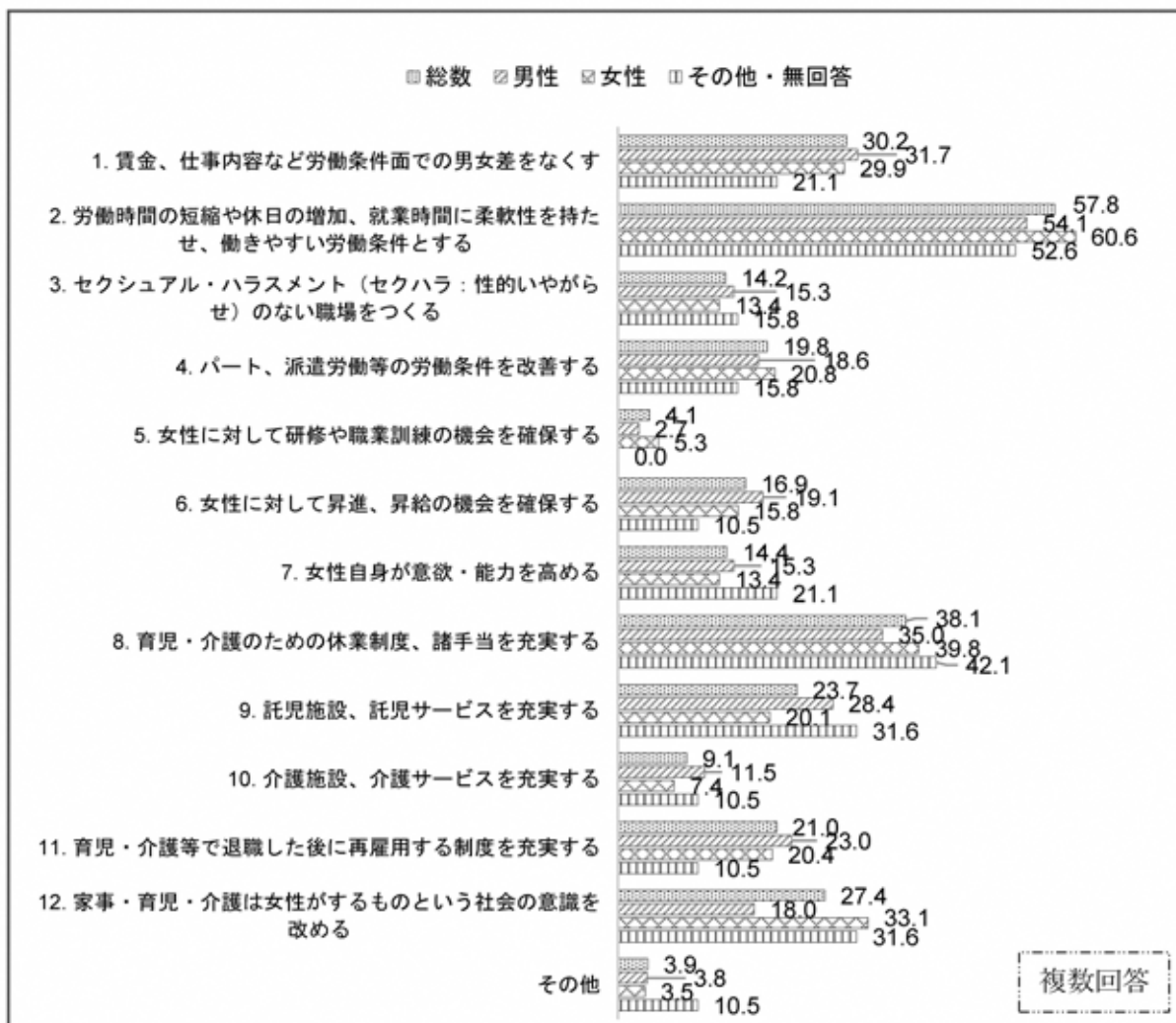
ワーク・ライフ・バランスについて（希望）

- 『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」と答える割合が最も高く、ついで『家庭生活』を優先したい」と答える割合が高い。



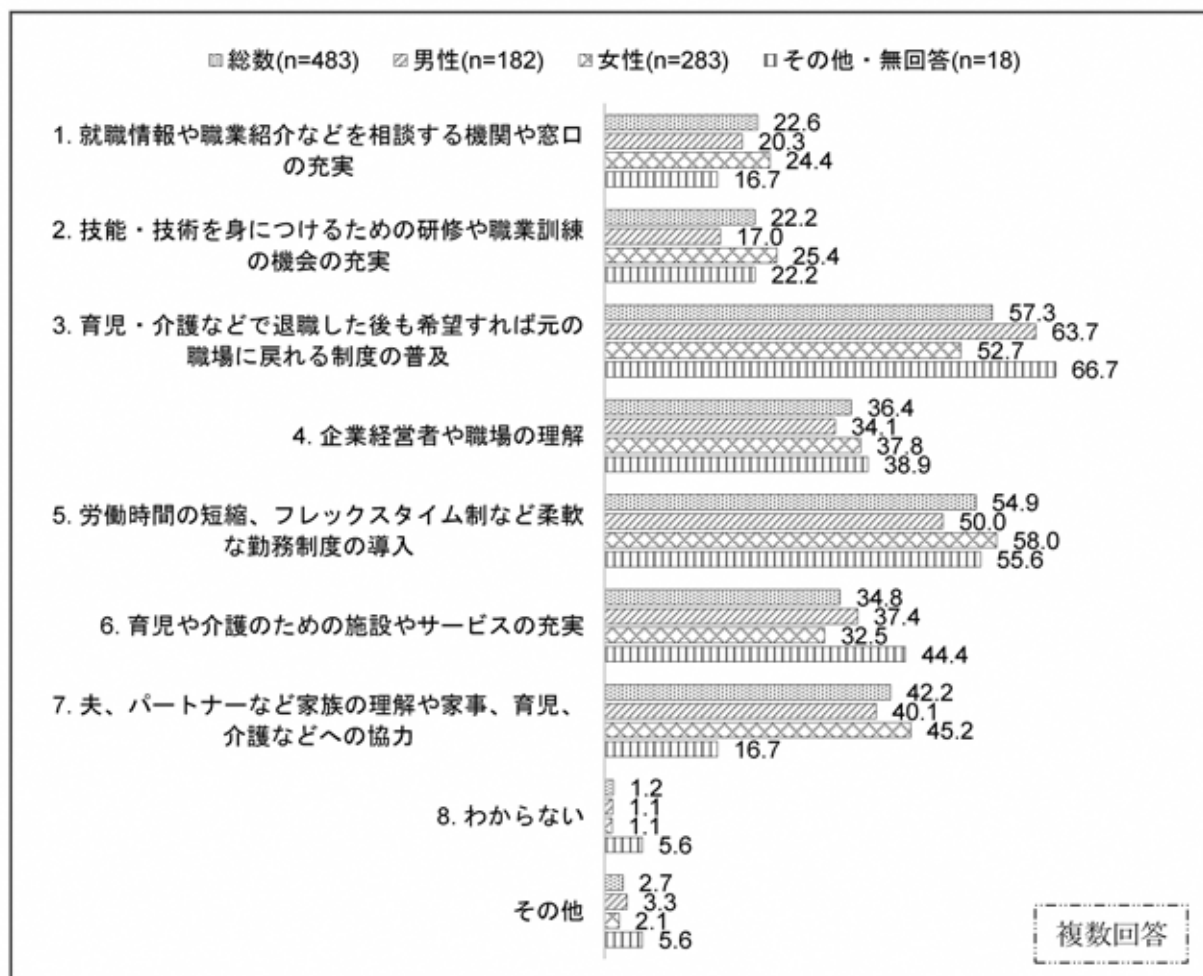
女性が仕事を辞めずに働き続けるために必要なこと

- 半数以上が「働きやすい労働条件」が必要だと感じており、4割近くが「育児・介護のための休業制度、諸手当の充実」が必要だと感じている。



出産・子育て・介護などの理由で、仕事を辞めた女性が再就職しやすくするのに必要なこと

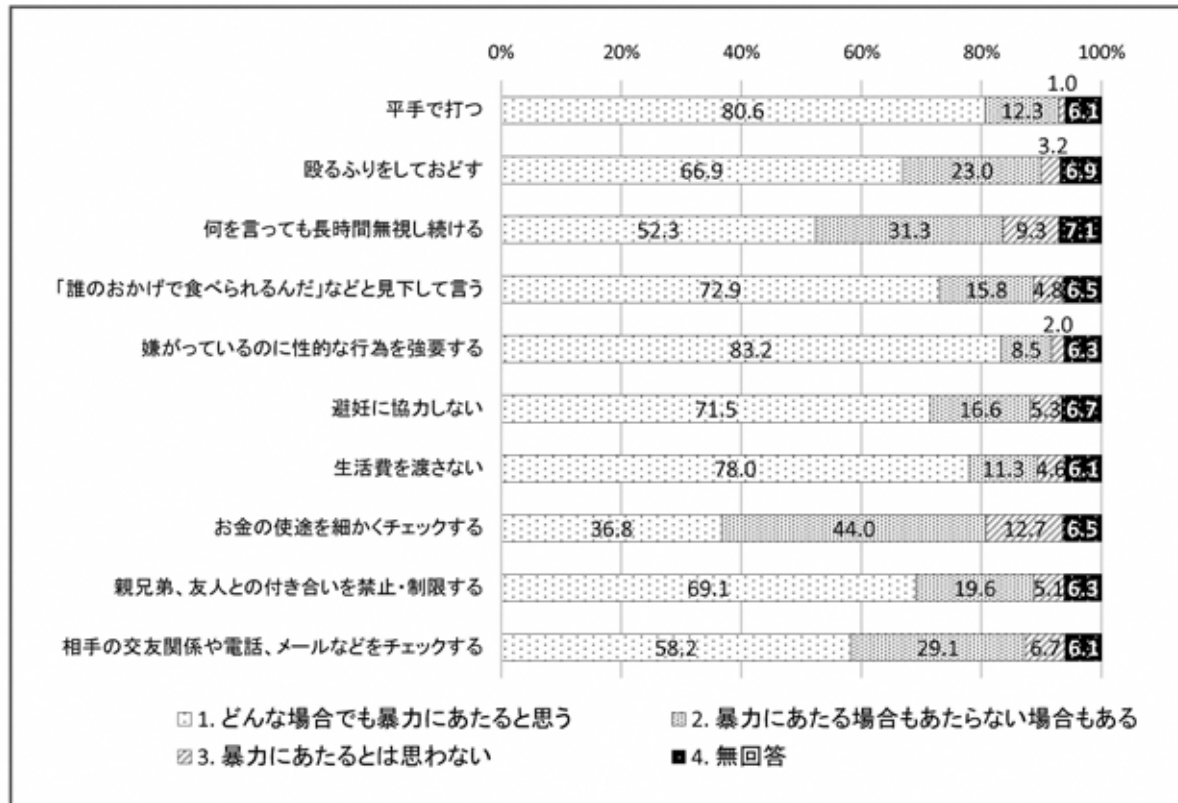
- 半数以上が「育児・介護などで退職した後も元の職場に戻る制度の普及」と「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」が必要だと感じている。



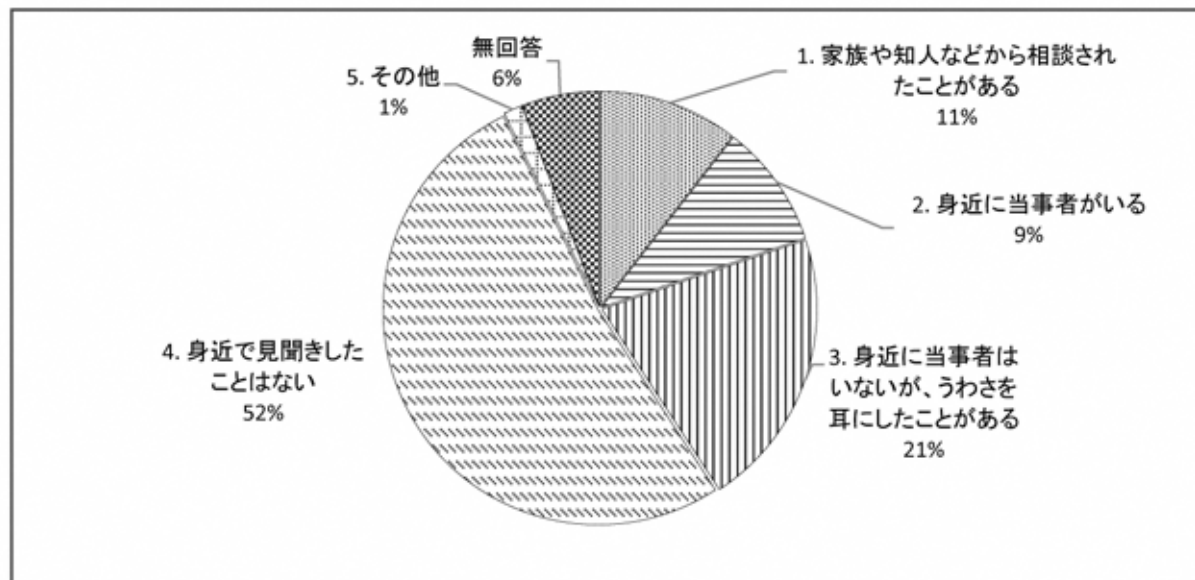
配偶者等からの暴力について

夫婦や恋人の間で次のようなことが行われた場合、それを暴力だと思うか

- 「お金の使途を細かくチェックする」以外のすべての項目で、50%以上が「どんな場合でも暴力にあたる」と感じている。

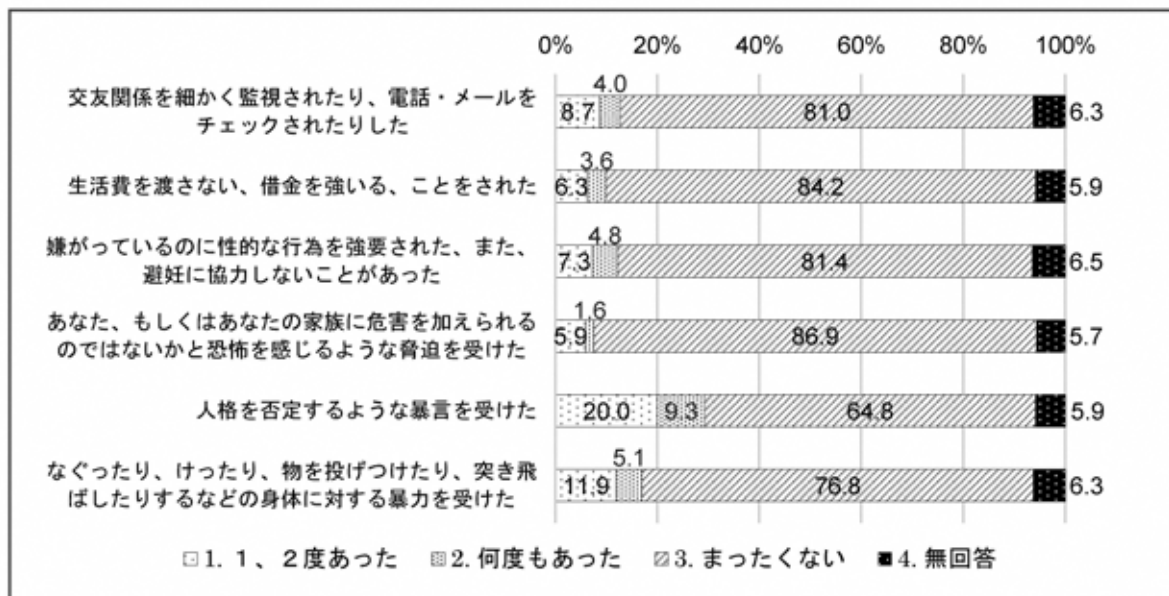


配偶者等や交際相手からの暴力について見聞きした経験



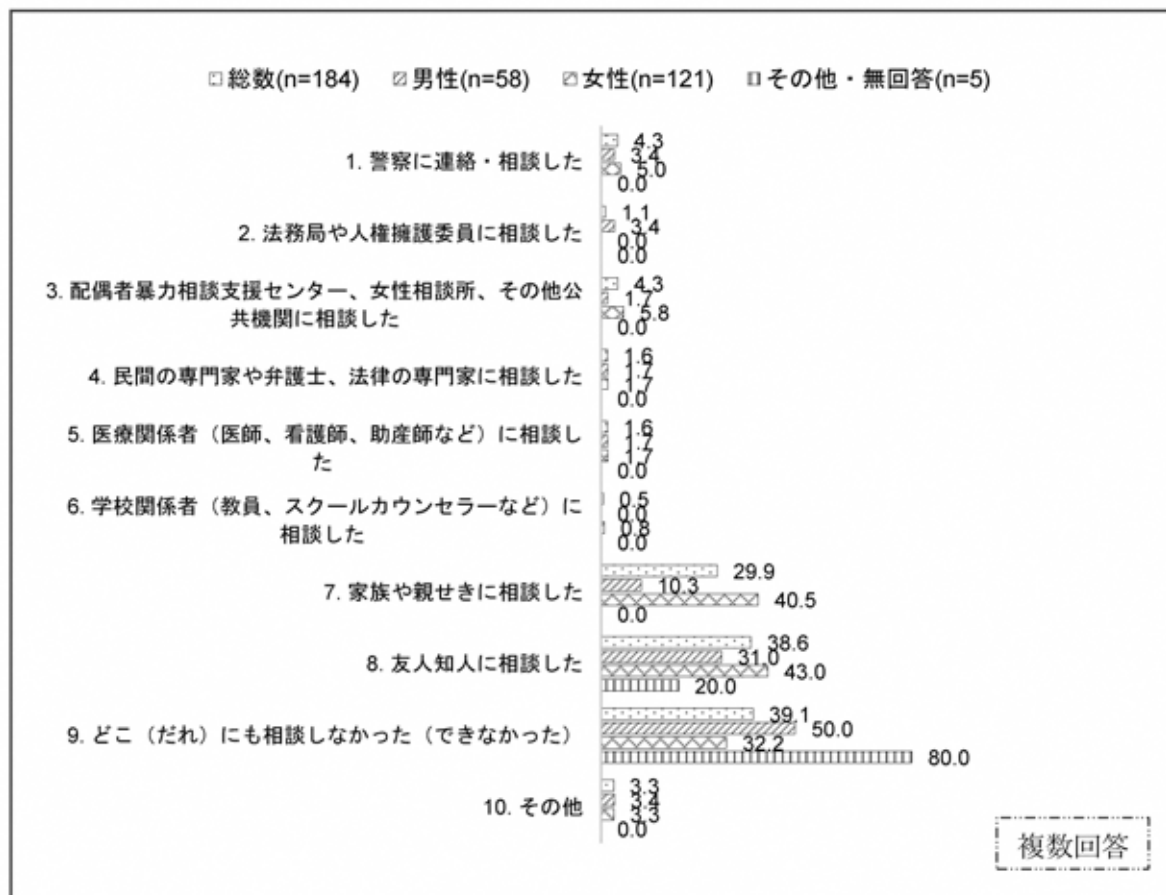
自分自身が受けた DV 被害の経験

- 「まったくない」という回答が多いものの、すべての項目で約 1 割が DV 被害を経験しており、「人格を否定するような暴言を受けた」という経験は約 3 割が経験している。



自分自身が受けた DV 被害への対応

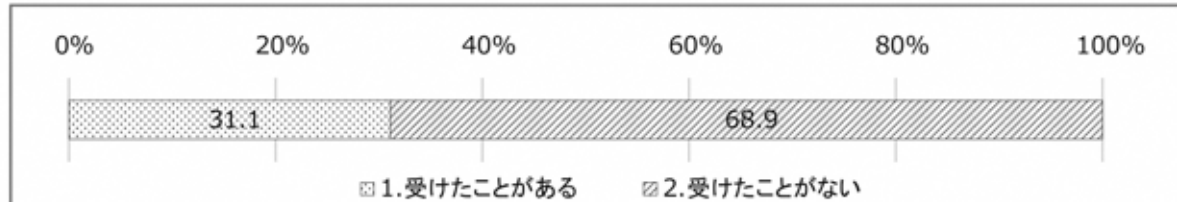
- 「家族や親せき」「友人知人」に相談する割合が高く「相談しなかった（出来なかった）」割合も高い。



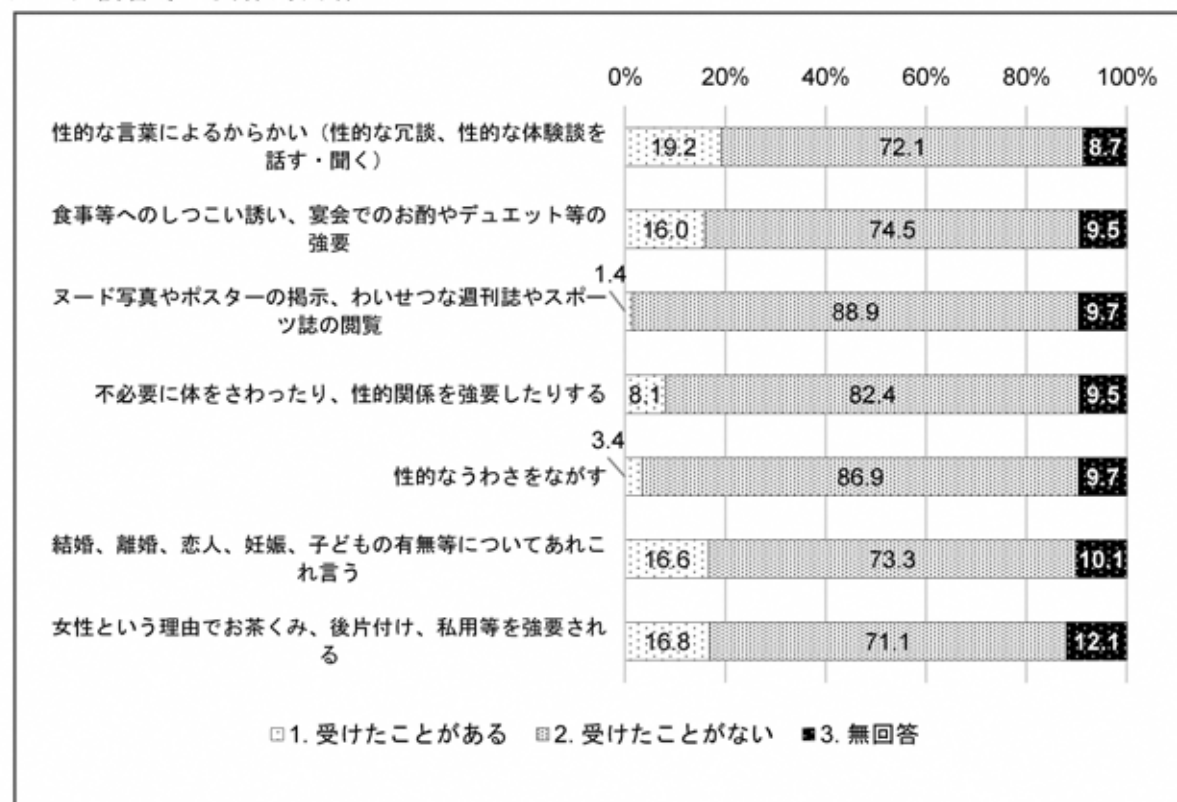
セクハラ被害について

セクハラ被害の経験

※回答者全体から「セクハラ被害等を受けた際に相談したか」に答えた数の割合で算出

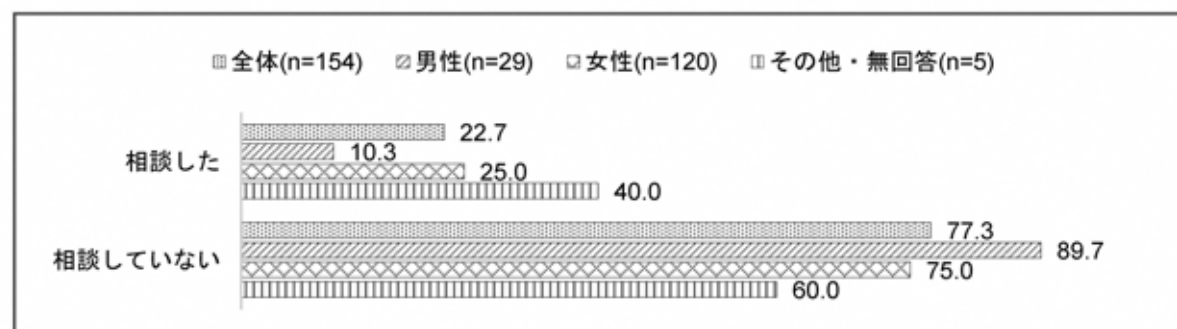


セクハラ被害等の具体的内容



セクハラ被害等を受けた際に相談したか

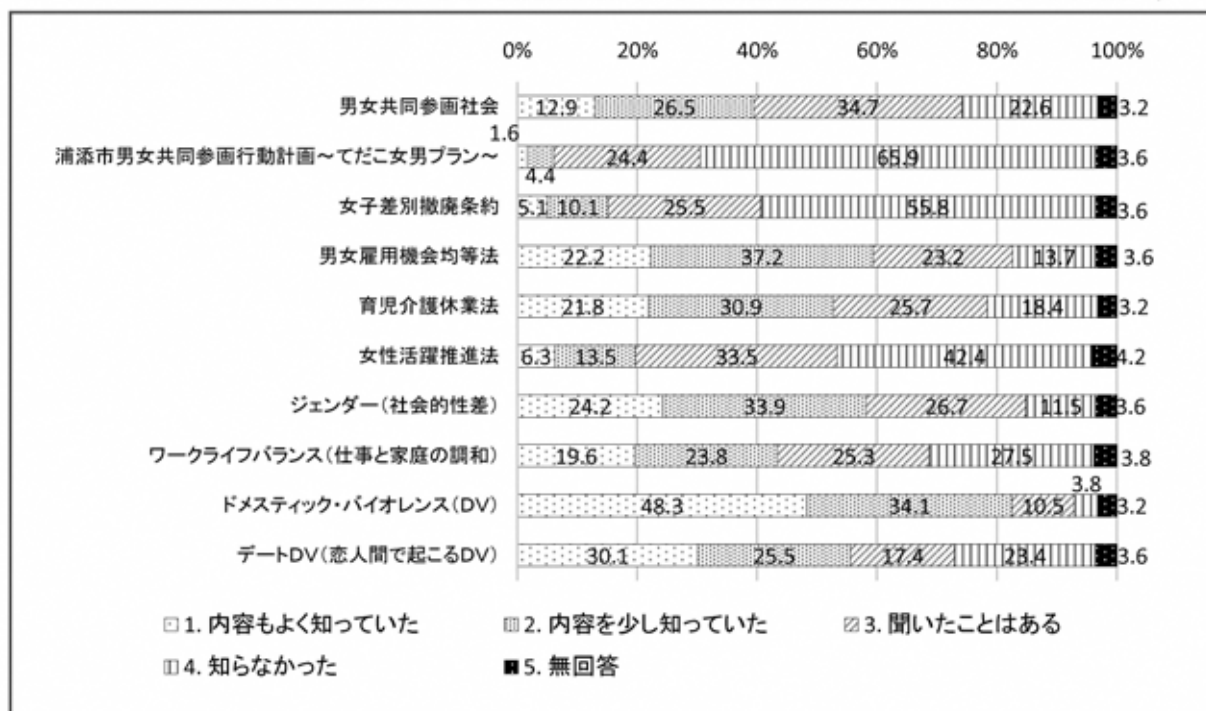
- 約7割がセクハラ被害等を相談せずにいる。



男女共同参画社会について

男女共同参画に関する用語の認知

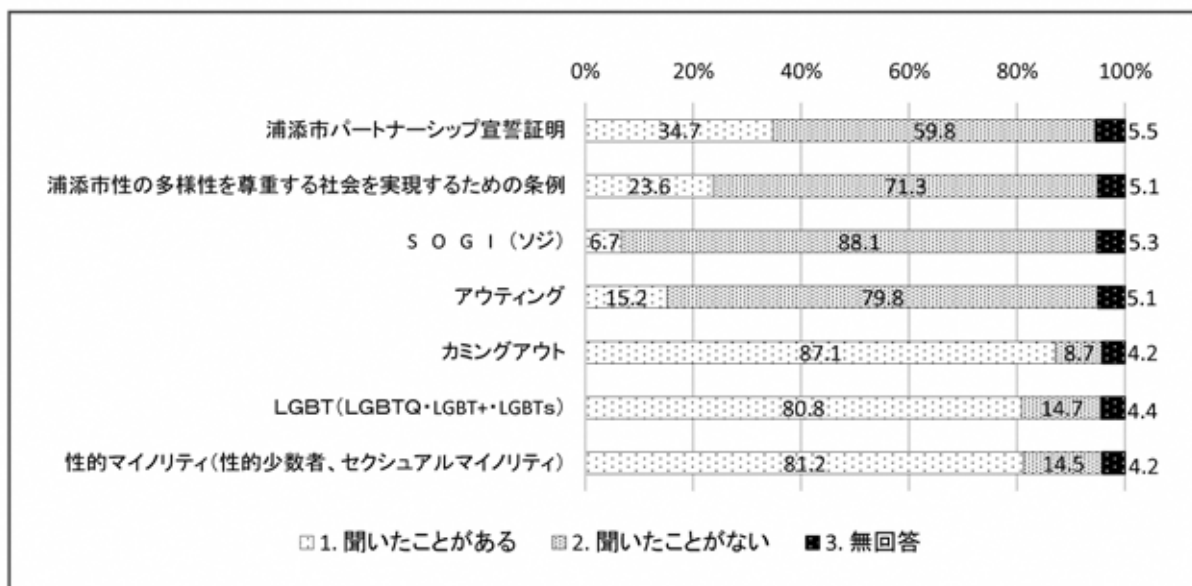
- 「ジェンダー」「ドメスティック・バイオレンス」「デートDV」や「男女雇用機会均等法」「育児介護休業法」について半数以上が内容を知っているが、「浦添市男女共同参画行動計画～てだこ女男プラン～」や「女性活躍推進法」「女子差別撤廃条約」の認知はまだ低い。



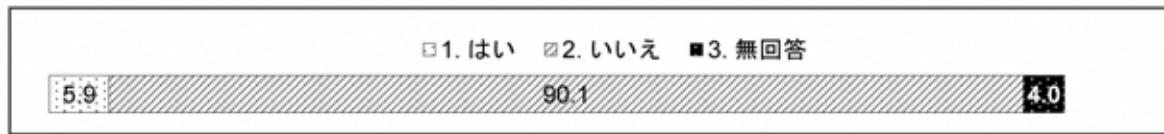
性の多様性について

性の多様性についての認知

- 8割以上が「LGBT」「性的マイノリティ」「カミングアウト」について聞いたことがある。

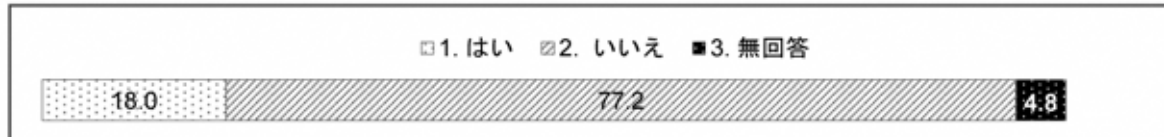


自分の体の性・心の性または性的指向に悩んだ経験



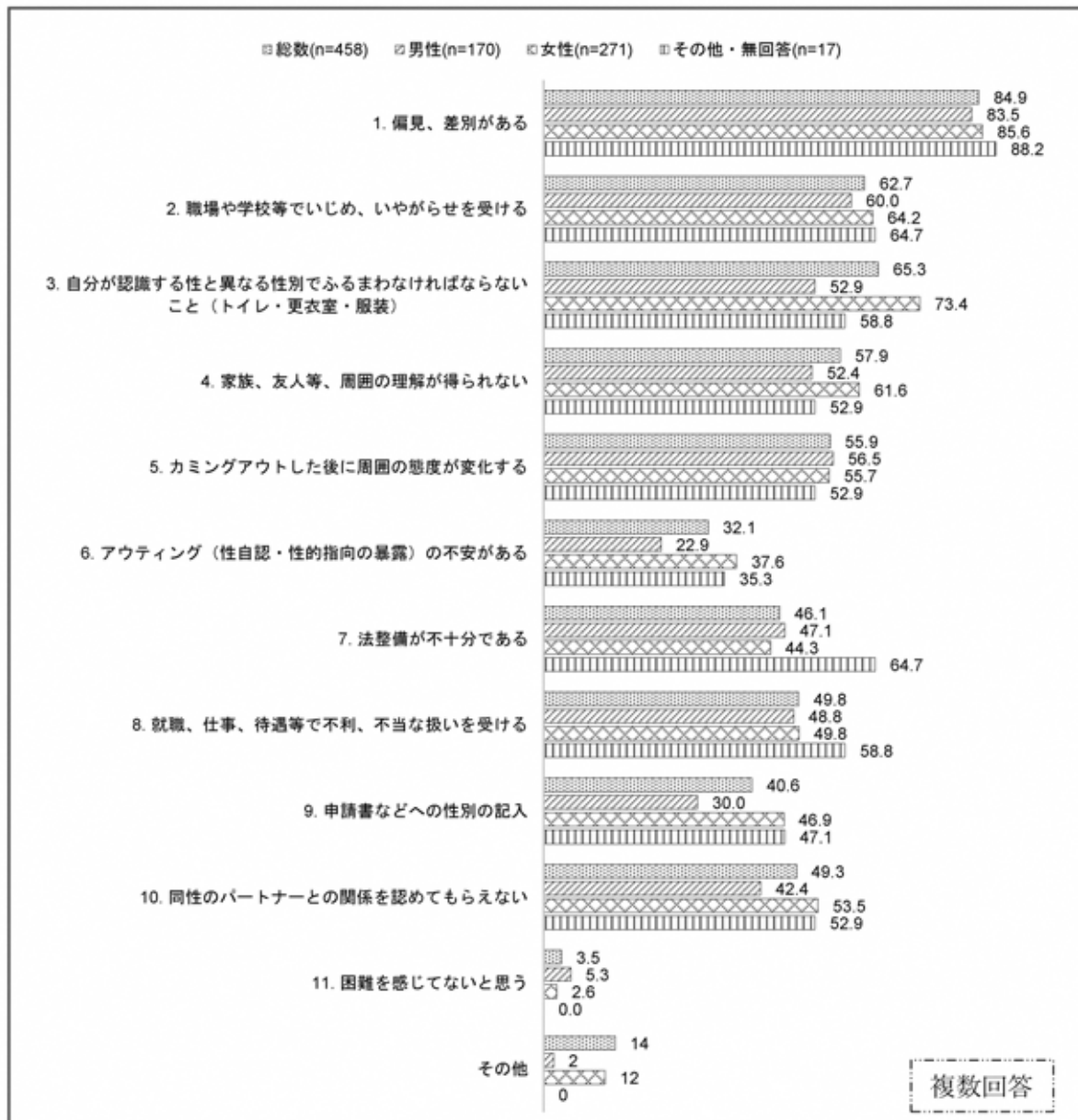
性的少数者であることの打ち明け

- 約2割の人が性的少数者であることを打ち明けられている。



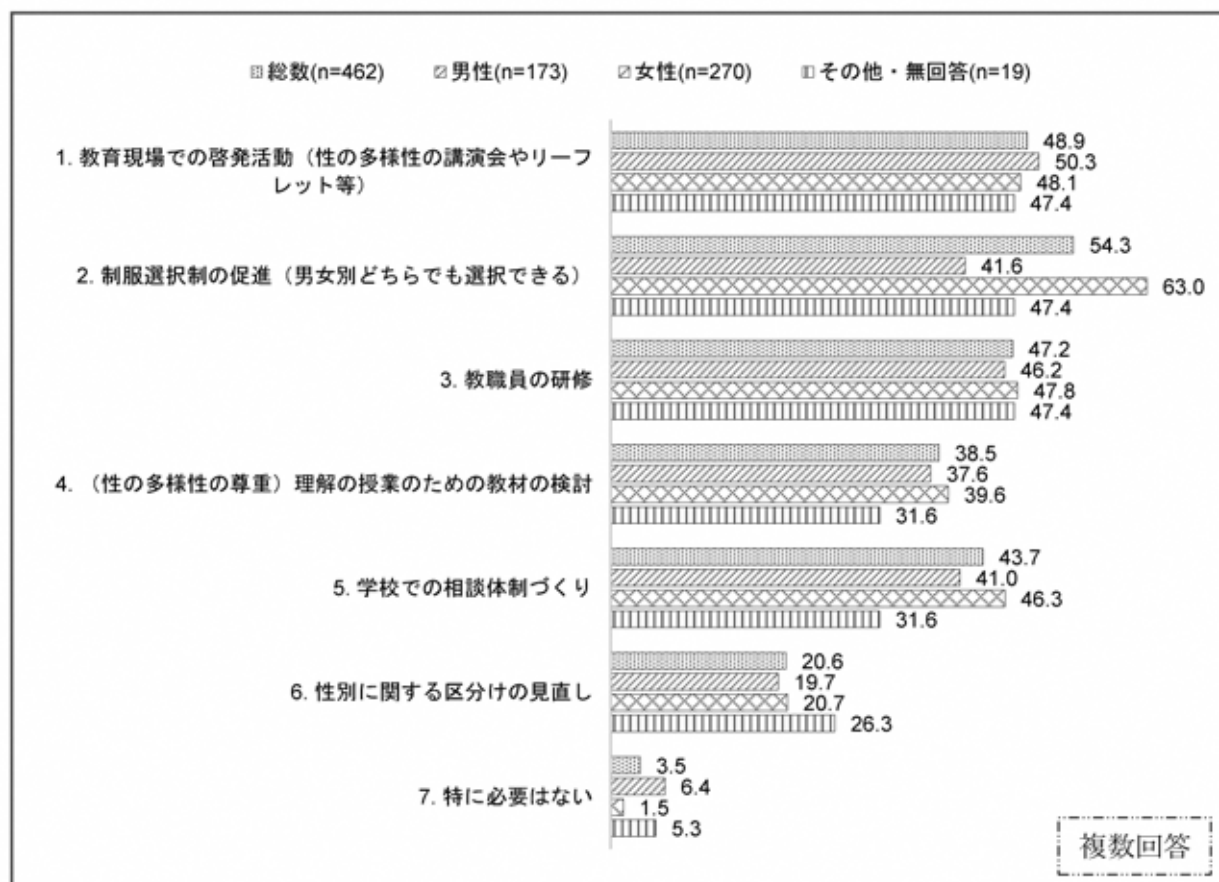
性的マイノリティであることが困難に感じる時

- 8割以上が性的マイノリティに対して「偏見・差別」といった困難があると感じている。



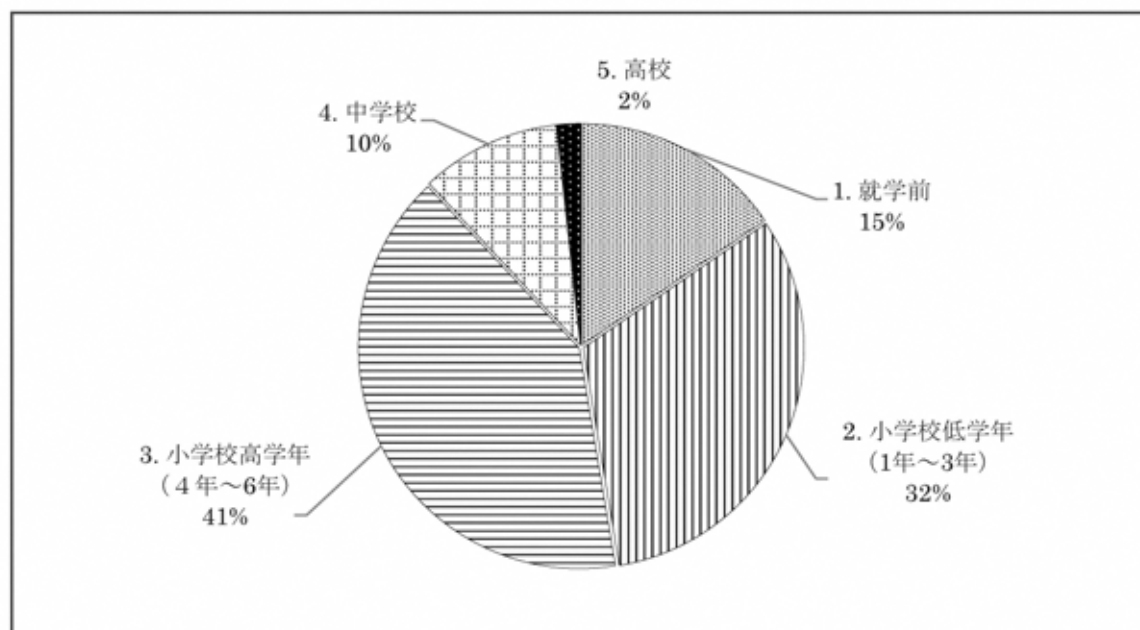
性的マイノリティに対して偏見や差別をなくすための取り組み～教育～

- 約4割～5割が「教育現場での啓発活動」「制服選択制の促進」や「教職員の研修」「学校での相談体制づくり」が必要だと感じている。



性の多様性の尊重の教育・啓発を行うのに最適な時期

- 小学校高学年から行うほうが最適だと答えた割合が最も高い。



性的マイノリティに対して偏見や差別をなくするための取り組み～職場～

- 半数以上が「採用時や雇用時に不利な扱いを行わない」ことが必要で、「職場環境の整備」に関しても4割以上が必要だと感じている。

